

平成 年度分 市町村民税 道府県民税 申告書

整理番号	
業種又は職業	
電話番号	
生年月日	世帯主の氏名
続柄	
明・大 昭・平	
世帯コード	個人コード

付 受 印 長様	現住所	
	1月1日現在の住所	
	フリガナ	
提出年月日 年 月 日	氏名	印
公称コード	通称コード	納組コード

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険金などで補填される金額	損失額のうち災害関連支出の金額
医療費控除	支払った医療費	保険金などで補填される金額	
	社会保険料の種類	支払った保険料	
社会保険料控除	合計		
	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	
生命保険料控除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	
	介護医療保険料の計		
寡婦(寡夫)控除 勤労学生控除	寡婦(寡夫)控除 (死別 離婚 生死不明 未帰還)	勤労学生控除 (学校名)	
障害者控除	氏名	障害の程度	級度
	氏名	障害の程度	級度
配偶者控除 配偶者特別控除	配偶者の氏名	生年月日	明・大 昭・平
21 扶養控除	氏名	生年月日	同居・別居の区分
		明・大 昭・平	同居
		明・大 昭・平	同居
		明・大 昭・平	同居
扶養控除対象未 満族		平	同居
		平	同居
		平	同居
別居の扶養親族等がある場合には、裏面「12」に氏名及び住所を記入してください。			扶養控除額の合計

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成24年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)	自分で納付(普通徴収)
---------------	-------------

収入金額等	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	
	1	不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		雑	カ	
		公的年金等	キ	
		その他	ク	
		短期	ケ	
		長期	コ	
所得金額	1	一時	サ	
	2	事業	ア	
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		雑	カ	
		総合譲渡・一時		
		合計		
	所得から差し引かれる金額	雑損控除		
医療費控除				
社会保険料控除				
小規模企業共済等掛金控除				
生命保険控除				
地震保険料控除				
寡婦(寡夫)控除				
勤労学生、障害者控除				
配偶者控除				
配偶者特別控除				
扶養控除	21			
基礎控除	22	330,000		
合計	23			

備考	
----	--

分離課税に係る所得等のある方は、「市町村民税・道府県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

## 6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
		円			円
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞 与 等					円
合 計					
勤務先所在地					
勤務先名					
電話番号					

## 7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

## 8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
		・		
		・		
		・		
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

## 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

## 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額	所得金額 (差引金額 - 特別控除額)
		円	円	円	円	円
総合譲渡	短期				イ	
	長期				ロ	
一	時				ハ	
右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。 右の二の金額を表面の の所得金額欄へ記入してください。						二合計イ + [(ロ + ハ) × 1/2]

## 11 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平	・	円
		明・大 昭・平	・	
		明・大 昭・平	・	
合 計 額				
所得税における青色申告の承認の有無				承認あり・承認なし

## 14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	寄附金額
	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	
都道府県	
市区町村	
支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。	

## 12 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

## 15 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
		円
損益通産の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
		円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
他 都 道 府 県 の 事 業 書 等		

## 13 配当割額又は株式譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	円

平成 年度分 市町村民税 申告書(分離課税等用)  
道府県民税

フリガナ		生年月日	整理番号	
氏名		明・大 昭・平	電話番号	

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費 円	差引金額 (収入金額-必要経費) 円	特別控除額 円	短期譲渡	長期譲渡	収入金額
					一般分	シ	
					軽減分	ス	
					一般の譲渡	セ	
					優良住宅地等に 係る譲渡	ソ	
					居住用財産の 譲渡	タ	
					株式等の譲渡	未公開分	チ
					株式等の譲渡	上場分	ツ
					先物取引	テ	
		特例適用条文					

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目	必要経費 円	短期譲渡	長期譲渡	所得金額
	事業譲渡 雑		一般分	25	
	事業譲渡 雑		軽減分	26	
	事業譲渡 雑		一般の譲渡	27	
	事業譲渡 雑		優良住宅地等に 係る譲渡	28	
	事業譲渡 雑		居住用財産の 譲渡	29	
			株式等の譲渡	未公開分	30
			株式等の譲渡	上場分	31
			先物取引	32	
		特例適用条文			

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額 円	B 特定支出の金額の合計額 円	所得金額(A-B) (ただし赤字の場合は0) 円

6 山林所得・退職所得に関する事項

山 林	A 収入金額 円	B 必要経費 円	C 特別控除額 円	D 青色申告特別控除額 円	所得金額(A-B-C-D) 円	
退 職	A 収入金額 円	勤続年数 年 (年月間)	普通 障害 の別 普通 障害	B 退職所得控除額 円	C 差引(A-B) 円	所得金額(C×1/2) 円

平成 年度分 市町村民税 寄附金税額控除申告書（一）  
道府県民税

平成 年 月 日 市町村長 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	印
平成 年 1月1日 現在の住所	生年月日	明・大 . . 昭・平 . .
	電話番号	

あなたが前年中に次の1から3までのいずれかに該当する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

1. 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金

寄 附 先	寄 附 金 額
	円
計	

2. 住所地の道府県共同募金会又は日本赤十字社の支部に対する寄附金

寄 附 先	寄 附 金 額
	円
計	

3. 住所地の都道府県、市町村又は特別区の条例で指定された寄附金

(注) 認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は除きます。認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金は別途「市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書（二）」を市町村長に提出してください。

寄 附 先	指定区分	寄 附 金 額
	都道府県	
	市区町村	
	都道府県	
	市区町村	
	都道府県	
	市区町村	
計	都道府県分	
	市区町村分	

----- (切り取らないでください。) -----

平成 年度分市町村税・道府県民税寄附金税額控除申告書（一）受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

平成      年度分 市町村民税 寄附金税額控除申告書（二）  
道府県民税  
（特定非営利活動法人に対する寄附金用）

平成	年	月	市町村長	殿	整理番号	
住 所					フリガナ	
					氏 名	印
平成 年 1月1日 現在の住所					生年月日	明・大 昭・平      .      .
					電話番号	

あなたが前年中に住所地の都道府県、市町村又は特別区の条例で指定された特定非営利活動法人（特定非営利活動法人を除く。）に対する寄附金を支出したときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注）この申告書は、認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金の申告書です。その他の寄附金（認定特定非営利活動法人に対する寄附金等）は、別途「市町村民税・道府県民税寄附金税額控除申告書（一）」又は「市町村民税・道府県民税申告書」を市町村長に提出してください。

寄 附 先	指定区分	寄 附 金 額
	都道府県 市区町村	
	都道府県 市区町村	
	都道府県 市区町村	
	計	
	都道府県分	
	市区町村分	

-----（切り取らないでください。）-----

平成      年度分市町村税・道府県民税寄附金税額控除申告書（二）受付書  
（特定非営利活動法人に対する寄附金用）

住 所		受付日付印
氏 名	殿	